

News Release

「令和2年度のJA共済事業計画」の決定について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、「令和2年度のJA共済事業計画（第71年度事業計画）」を決定しましたのでお知らせいたします。

令和2年度は「安心と信頼の『絆』を未来につなぐ ～地域の暮らしと農業を支えるJA共済～」をスローガンに掲げた今次JA共済3か年計画の中間年度にあたることから、同計画の着実な実践に向け、令和元年度の進捗状況や課題を踏まえ、次のとおり「重点的に取り組むべき施策」と「今次3か年計画に基づき展開する施策」に分けて展開してまいります。

JA共済は、これからも「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するとともに、健全な経営による事業活動を行ってまいります。

令和2年度の重点取組事項

1. 新仕組みを起爆剤とした万全な生命保障対策の徹底

万全な生命保障の提供による強固な事業基盤の構築に向けて、以下の施策に取り組みます。

- (1) ニーズに応じた漏れのない保障提供の強化
- (2) 「3Q訪問活動」と「はじまる活動」の活性化による組合員・利用者との絆の強化
- (3) LA・スマイルサポーターの育成・強化

2. 組合員・利用者本位の推進活動および契約者フォロー活動の徹底等による信頼向上

組合員・利用者の共済事業に対する信頼感・満足度のさらなる向上のため、以下の施策に取り組みます。

- (1) 組合員・利用者本位の推進活動および契約者フォロー活動の徹底
- (2) 適正な事務手続きの定着・実行
- (3) 連合会による支援・指導の強化
- (4) CS向上に向けた事業運営の強化

3. 今後の事業環境変化を見据えた取組みの具体化

将来にわたり万全な保障を提供し続けるため、以下の施策について、令和3年度以降の円滑な展開に向けた準備・周知を令和2年度に取り組みます。

- (1) 組合員・利用者との接点強化に向けた環境づくり
- (2) デジタル技術の活用による事務の合理化と利用者情報基盤の構築
- (3) 契約者フォロー活動の徹底と効率的な運営に向けたJAの体制整備
- (4) 保障提供・サービスの拡大を通じた共済の価値向上

今次3か年計画に基づき展開する取組事項

4. 万全な保障充足に向けた総合保障の提供

総合保障の提供による万全な保障充足に向けて、以下の施策に取り組みます。

- (1) エリア戦略のさらなる実践
- (2) ニーズを捉えた仕組みの提供
- (3) 共済を補完する共栄火災の活用

5. 農業・地域への貢献を起点とした新たなJAファンづくりの促進

農業経営の安定化および組合員・地域住民等との関係強化に向けて、以下の施策に取り組めます。

- (1) 自己改革の理解促進に向けた情報発信の強化
- (2) 農業経営の安定化に向けた取組みの強化
- (3) 組合員・地域住民等とのさらなる関係強化

6. 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化

新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化に向けて、以下の施策に取り組めます。

- (1) JAの事務負荷軽減に向けた取組みの強化
- (2) 業務効率化および契約者・利用者対応力の強化
- (3) 大規模自然災害に備えた迅速かつ適正な損害調査方法の確立
- (4) 自動車損害調査体制の再構築および契約者サービスの強化

7. 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の向上

永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の向上のため、以下の施策に取り組めます。

- (1) リスク管理の高度化およびリスク対応力の強化
- (2) 共済事業としてのSDGsの達成への貢献に向けた取組み
- (3) 資金運用の取組みの強化・資金運用業務の効率化
- (4) JA共済事業を支える連合会職員の育成

<令和2年度共済種類別契約高予定表（新契約高）>

共済種類	金額等	
生命総合共済	(保障金額)	34,143 億円
建物更生共済	(保障金額)	188,711 億円
医療系共済	(件数)	373 千件
	(入院日額)	21 億円
介護共済	(介護共済金額)	1,987 億円
生活障害共済	(保障金額) ※	(一時払型) 2,463 億円
		(定期年金型) 4,504 億円
年金共済	(年金年額)	1,468 億円
自動車共済	(件数)	8,074 千件
	(元受掛金)	348,167 百万円
自賠責共済	(件数)	3,232 千件
	(元受掛金)	74,715 百万円

※一時金型は生活障害共済金額。定期年金型は年金年額×共済期間×1/2
以上